



平成29年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年7月13日

上場取引所 東

上場会社名 JMACS株式会社
 コード番号 5817 URL <http://www.jmacs-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年7月15日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 植村剛嗣
 (氏名) 薬師川晋一

TEL 06-4796-0020

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第1四半期の業績(平成28年3月1日～平成28年5月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	909	△17.6	△28	—	△17	—	△18	—
28年2月期第1四半期	1,104	△21.3	△80	—	△68	—	△45	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第1四半期	△3.90	—
28年2月期第1四半期	△9.67	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第1四半期	6,695	68.1	4,561	68.1		
28年2月期	6,876	67.2	4,618	67.2		

(参考)自己資本 29年2月期第1四半期 4,561百万円 28年2月期 4,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00
29年2月期	—	—	—	—	—
29年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 2月期の業績予想(平成28年 3月 1日～平成29年 2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,280	3.1	△72	—	△47	—	△35	—	△7.51
通期	5,100	10.9	25	—	75	—	40	—	8.58

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期1Q	4,691,555 株	28年2月期	4,691,555 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年2月期1Q	31,838 株	28年2月期	31,838 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期1Q	4,659,717 株	28年2月期1Q	4,659,777 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. 当四半期決算短信に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、中国経済を中心とした世界経済の減速により、年初来の為替や株価の不安定な動きを背景として消費マインドも低下し、景気は閉塞感が漂うまま推移しております。

電線業界におきましては、企業の設備投資が足踏みする中、銅電線の主要な出荷部門である建設・電販向けの銅電線出荷量もほぼ横ばいに推移するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社といたしましては、高機能ケーブルの開発、ソリューション事業の推進及び海外市場への販路拡大を経営方針に、新たな事業分野の開拓に取り組んでまいりました。

なお、平成28年5月26日に組織改編により製品戦略本部を設置し、多様なお客様のニーズに対応すべく、IOT等の分野においても製品開発を加速しております。

また、平成28年6月20日には中国上海において独資により新会社を設立し、販路拡大に向け本格的に始動いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は909,889千円（前年同期比17.6%減）、営業損失28,793千円（前年同期は営業損失80,183千円）、経常損失17,069千円（前年同期は経常損失68,867千円）、四半期純損失18,180千円（前年同期は四半期純損失45,048千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、銅電線の需要が前年同期を下回り推移したことに加え、銅価格が一段と低下したこと等により、売上高886,254千円（前年同期比18.4%減）、セグメント損失5,232千円（前年同期はセグメント損失72,662千円）となりました。

<その他>

ライティング事業とシステムソリューション事業につきましては、新規市場の開拓と販路の拡大に努め売上高は23,634千円（前年同期比33.1%増）でしたが、製品開発にかかるコストが先行し、セグメント損失23,560千円（前年同期はセグメント損失7,521千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産残高は6,695,145千円となり、前事業年度末残高6,876,025千円に対し、180,879千円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金163,066千円及び商品及び製品57,573千円等の増加要因に対し、受取手形及び売掛金237,142千円及び未収入金157,836千円等の減少要因が上回ったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の負債残高は2,134,079千円となり、前事業年度末残高2,257,990千円に対し、123,911千円減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金30,068千円等の増加要因に対し、支払手形及び買掛金186,983千円等の減少要因が、上回ったことによるものであります。

当第1四半期会計期間末の純資産残高は4,561,066千円となり、前事業年度末残高4,618,034千円に対し、56,968千円減少いたしました。この主な要因は、剰余金の配当額46,597千円、四半期純損失18,180千円の減少要因によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の業績予想につきましては、平成28年4月8日に発表した内容から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期会計期間の四半期財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）及び事業分離等会計基準等第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	154,456	317,522
受取手形及び売掛金	1,509,419	1,272,276
電子記録債権	63,895	63,200
商品及び製品	216,231	273,805
仕掛品	76,386	76,468
原材料及び貯蔵品	180,221	193,963
未収入金	170,797	12,960
その他	43,984	48,868
貸倒引当金	△157	△133
流動資産合計	2,415,235	2,258,932
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,169,091	1,153,439
構築物（純額）	51,243	49,297
機械及び装置（純額）	230,371	220,544
車両運搬具（純額）	3,625	3,253
工具、器具及び備品（純額）	32,461	30,407
土地	1,120,870	1,120,870
有形固定資産合計	2,607,665	2,577,812
無形固定資産	39,120	36,294
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	1,587,168	1,586,733
その他	226,835	235,371
投資その他の資産合計	1,814,003	1,822,105
固定資産合計	4,460,789	4,436,213
資産合計	6,876,025	6,695,145
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	723,795	536,811
短期借入金	330,000	330,000
1年内返済予定の長期借入金	42,500	42,500
未払金	66,215	71,677
未払法人税等	2,870	6,156
賞与引当金	18,237	48,306
その他	26,305	57,574
流動負債合計	1,209,923	1,093,025
固定負債		
長期借入金	765,000	754,375
退職給付引当金	104,167	107,930
役員退職慰労引当金	147,616	147,616
その他	31,282	31,131
固定負債合計	1,048,066	1,041,054
負債合計	2,257,990	2,134,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	637,785	637,785
利益剰余金	3,307,029	3,242,251
自己株式	△15,200	△15,200
株主資本合計	4,577,398	4,512,621
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,636	48,445
評価・換算差額等合計	40,636	48,445
純資産合計	4,618,034	4,561,066
負債純資産合計	6,876,025	6,695,145

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	1,104,446	909,889
売上原価	900,197	687,479
売上総利益	204,248	222,410
販売費及び一般管理費	284,432	251,204
営業利益又は営業損失(△)	△80,183	△28,793
営業外収益		
受取賃貸料	16,601	16,601
貸倒引当金戻入額	29	24
その他	1,808	878
営業外収益合計	18,439	17,504
営業外費用		
支払利息	2,403	2,446
賃貸収入原価	4,719	2,348
その他	—	985
営業外費用合計	7,123	5,780
経常利益又は経常損失(△)	△68,867	△17,069
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△68,867	△17,069
法人税、住民税及び事業税	1,435	3,593
法人税等調整額	△25,253	△2,482
法人税等合計	△23,818	1,111
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△45,048	△18,180

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第1四半期累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	電線事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,086,692	17,754	1,104,446	—	1,104,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,086,692	17,754	1,104,446	—	1,104,446
セグメント損失(△)	△72,662	△7,521	△80,183	—	△80,183

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライティング事業及びシステムソリューション事業等を含んでおります。

2.セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額	四半期損 益計算書 計上額 (注)2
	電線事業				
売上高					
外部顧客への売上高	886,254	23,634	909,889	—	909,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	886,254	23,634	909,889	—	909,889
セグメント損失(△)	△5,232	△23,560	△28,793	—	△28,793

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライティング事業及びシステムソリューション事業等を含んでおります。

2.セグメント損失の合計は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。